

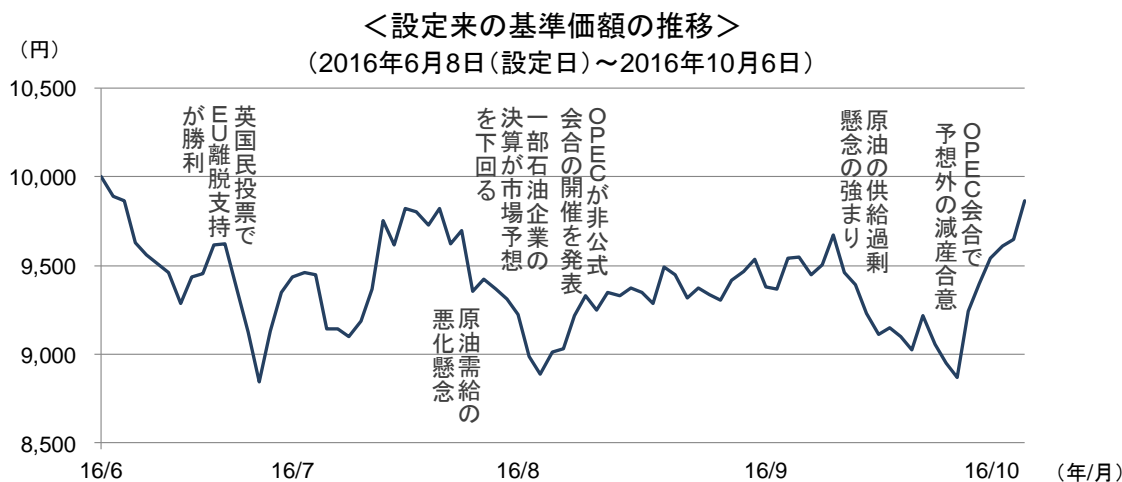


グローバル・オイル株式ファンド

中長期的に力強い業績拡大が期待される石油関連株式

当ファンドの基準価額は、設定以降、原油価格の下落や円高の進行などが重石となり、10,000円を下回る水準で推移しています。8月上旬にかけては、OPEC(石油輸出国機構)が非公式会合の開催を発表し、原油価格の安定に向けた協議が行なわれるとの観測から、原油価格が反発し、基準価額も上昇傾向となりました。9月中旬以降は、原油の供給過剰が長引くとの見通しなどから、下落傾向となったものの、28日に開かれたOPECの非公式会合で、予想外の減産合意に至ったことから、原油価格が急反発するなか、石油関連株式も上昇し、基準価額は足元で大きく反発する状況となっています。

次ページ以降では、石油関連株式の今後の見通しについてご紹介いたします。



＜基準価額の騰落率＞
(2016年6月8日(設定日)～2016年10月6日)

当ファンド	2016年6月8日	2016年10月6日	騰落率
基準価額	10,000 円	9,864 円	-1.36%
ご参考	2016年6月8日	2016年10月6日	騰落率
米ドル(対円、仲値)	107.12 円	103.46 円	-3.42%
WTI原油先物価格(米ドル/バレル)	51.23	50.44	-1.54%

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

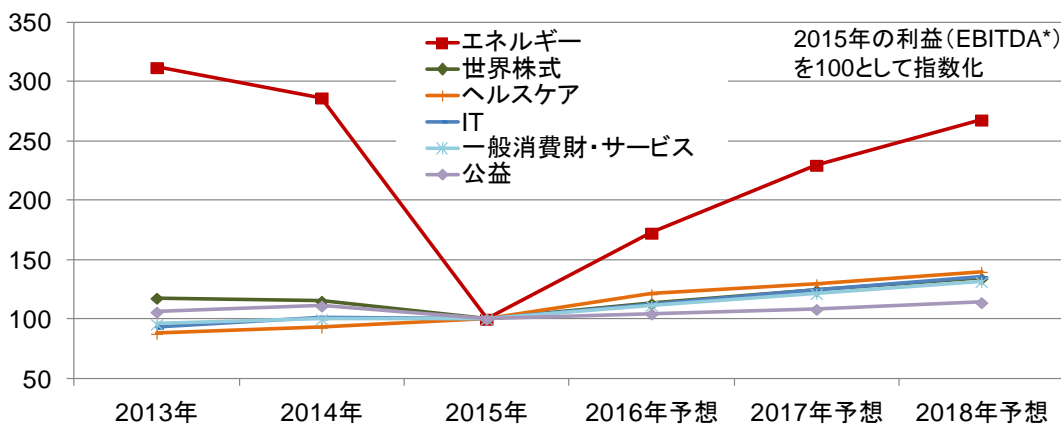
■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

相対的に大幅な業績拡大が期待される石油関連株式

【石油関連企業の業績は相対的に大きく拡大する見通し】

■ 石油関連企業(セクター:エネルギー)は2014年以降、原油価格の急落などの影響を受け、他セクターと比べて業績が大きく悪化しました。しかし、厳しい市場環境を乗り越えるため、これまで財務基盤の強化や効率化を推し進め、低コスト体質となった企業については、業績回復・拡大ペースがより高まると期待されます。原油価格の中長期的な上昇が見込まれるなか、石油関連株式は、世界株式や他セクターを大きく上回るペースで業績拡大が期待されます。

＜世界株式と主なセクターの利益推移＞
(2013年～2018年予想)



*利払前・税引前・償却前利益

予想は2016年9月末時点の
コンセンサス予想

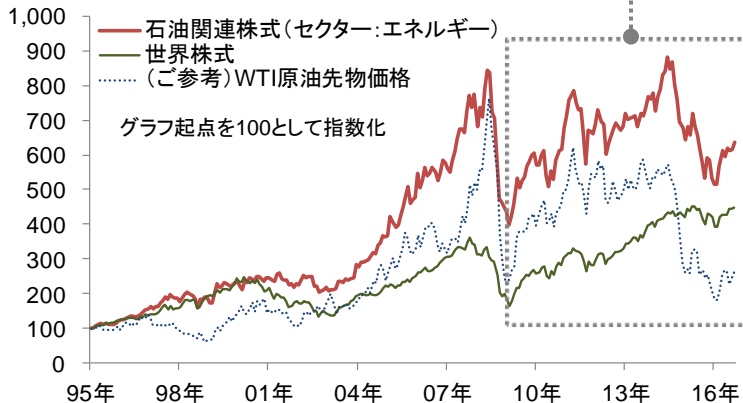
MSCI ACワールド指数および
そのセクター指数を使用
※ 上記は当ファンドのベンチ
マークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに
日興アセットマネジメントが作成

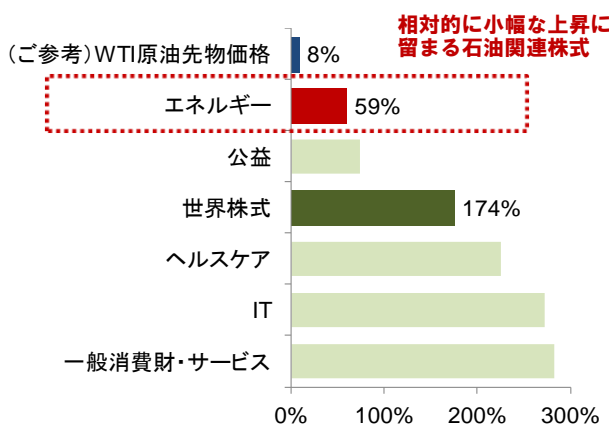
【出遅れ感がみられる石油関連株式】

■ 石油関連株式(セクター:エネルギー)は、業績の改善期待に加え、リーマン・ショック後の騰落率を他セクターと比べると出遅れ感が強いこともあり、今後、市況回復とともに投資家の注目を集めると期待されます。

＜石油関連株式と原油価格の推移(米ドルベース)＞
(1995年1月末～2016年9月末)



＜世界株式と主なセクターの株価騰落率＞
(2009年2月末～2016年9月末)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者のコメント ~今後の見通しについて~

【OPEC非公式会合の減産合意は原油価格にプラスに働く】

- 9月28日に行なわれたOPECの非公式会合では、OPEC加盟国の原油生産量の水準を「日量3,250万バレルから3,300万バレルの範囲内に収める」方針で合意しました。今回の合意に加え、サウジアラビアとイランの関係改善がみられたことや、サウジアラビアが現在の原油市場が持続可能な状態にないことを認めたことは、原油需給にプラスに働くと考えられます。
- 一方で、加盟国別の生産調整量の設定はされておらず、今回の合意を実際に遵守できるかどうかについて、市場では懐疑的にみられています。また、加盟国の減産を受け、原油価格が上昇すれば、米国において、シェール生産者による生産コストが相対的に高い油田での掘削活動が再開され、供給量の増加につながって、原油価格の上昇を抑制する可能性があります。
- ただし、こうしたマイナスの要因を考慮しても、今回の合意は、総合的に原油価格にプラスに働くとみています。実際に、足元では原油価格や石油関連株式に反発がみられました。今後は、各加盟国がどの程度厳格に生産量水準を遵守するかどうかを注視する必要があると考えており、11月末に開催される予定のOPECの次期総会で今回の減産計画についてどのような詳細が明らかになるか、注目しています。

【今後の注目点:米国の原油在庫動向と大統領選挙】

- 供給面では、米国の原油在庫の動向に注目しています。米国では通常、原油精製施設のメンテナンスシーズンに入る9月頃は、原油在庫は積み上がる傾向にあります。しかしながら、今年9月は、原油在庫の著しい減少がみられました。この背景には、メキシコ湾での暴風雨に伴ない供給障害に陥ったという一時的な要因もあるとみられます。ただし、メンテナンスなどの季節的要因に関わらず原油在庫の減少が今後も続くようであれば、原油価格にプラスに働くと考えられます。
- 米大統領選挙の結果は、米エネルギー市場に少なからず影響を及ぼすと考えられます。クリントン氏が勝利した場合、エネルギー業界に対する規制強化の環境が続くとみられることは懸念材料と言えます。一方で、米原油供給を抑制する圧力になるとみられ、結果として原油価格の押し上げにつながれば、石油関連企業の追い風になる面も考えられます。トランプ氏が勝利した場合は、短期的には市場で警戒感が拡がる可能性があるものの、同氏は規制緩和などを通じ、石油関連企業のビジネスを後押しするとみられます。

【原油価格の大幅な上昇がなくとも期待される業績改善】

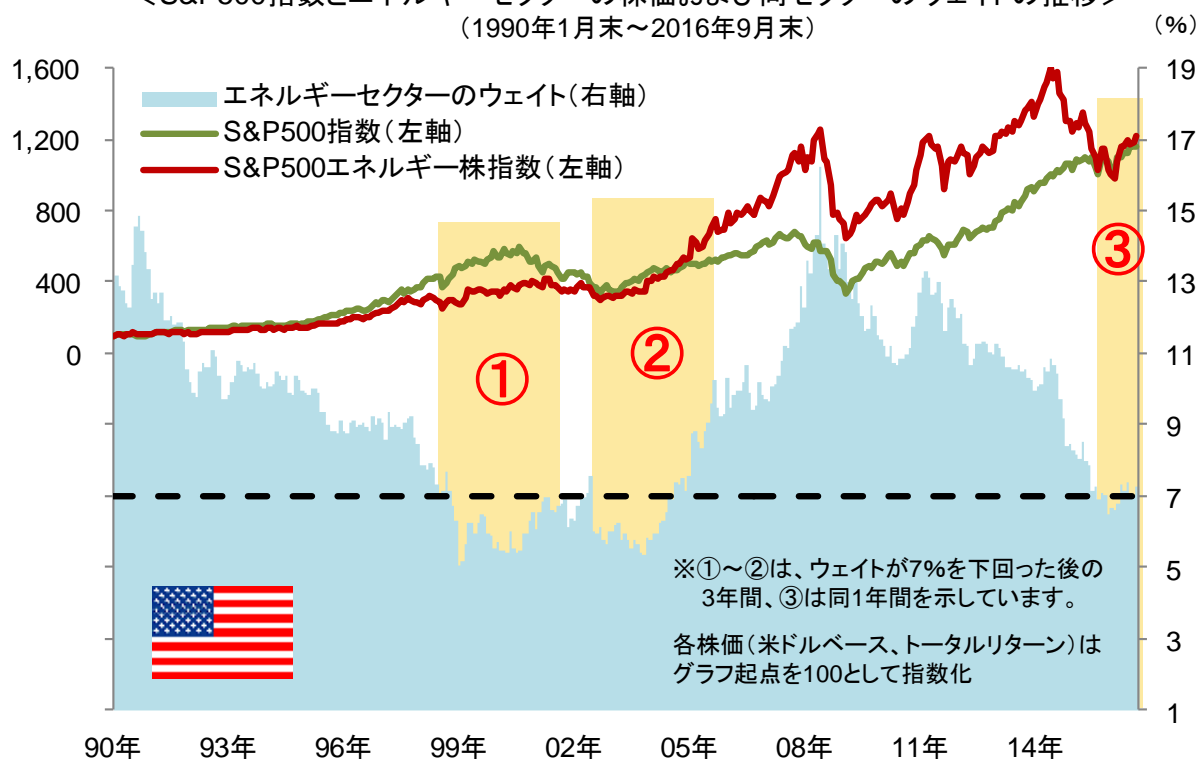
- 10月下旬頃から本格化する石油関連企業の2016年7-9月期の決算発表では、前期と同じく、収益性の改善が焦点になるとみています。7-9月期は原油価格の水準が前期をやや下回ったこともあり、多くの石油生産会社のキャッシュフローはマイナスになると見込まれるものの、生産性の向上に伴うコスト低下により、決算は市場予想をやや上回ることが期待されます。
- 石油関連企業の中でも、川上に属する石油生産会社は、生産性の向上に伴うコスト低下が特に期待されます。今後も、コスト低下により収益マージンの改善が進めば、原油価格の大幅な上昇がなくとも、多くの石油生産会社の業績は改善すると考えられます。また、こうした改善が実現すれば、石油関連企業の株価バリュエーションは現状に比べて非常に魅力的な水準になると期待されます。

上記は、「グローバル・オイル株式ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに作成しています。

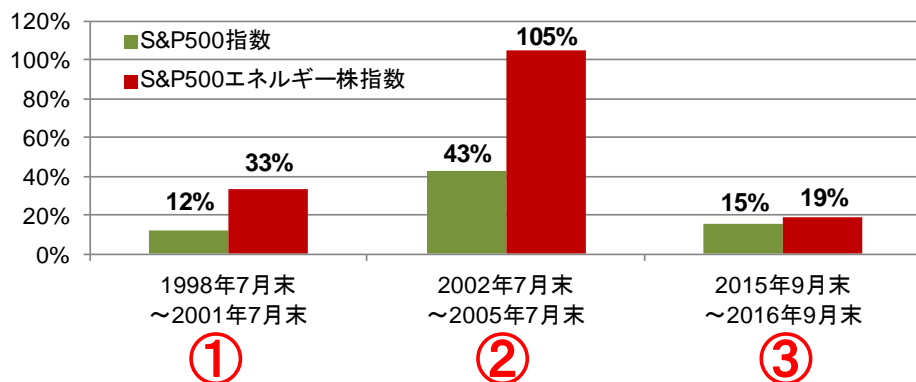
ご参考:米国のエネルギー株指数の推移

- 米国株式(S&P500指数)のエネルギーセクターの株価推移(月末値ベース)をみると、1990年以降、エネルギーセクターのウェイト(株価指数の時価総額に占める比率)が7%を下回った後に、株価が中長期的に大きく回復する傾向がみられました。例えば、ウェイトが7%を下回った1998年7月末や2002年7月末から、その後3年間の推移をみると、同セクターの株価騰落率は米国株式を大幅に上回る反発をみせました。
- なお、近年では、2015年9月末にエネルギーセクターが7%を下回ったものの、2016年9月末時点で、同セクターの株価騰落率は米国株式と同程度となっています。

＜S&P500指数とエネルギーセクターの株価および同セクターのウェイトの推移＞
(1990年1月末～2016年9月末)



＜期間別騰落率＞



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

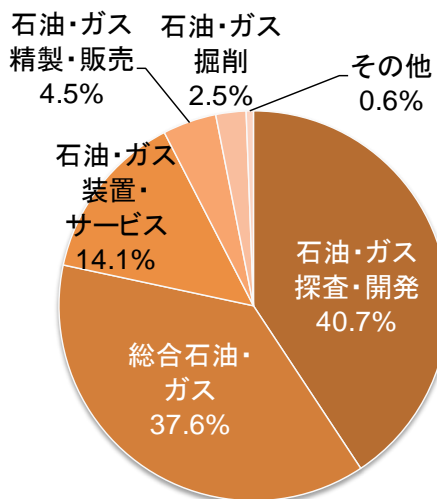
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

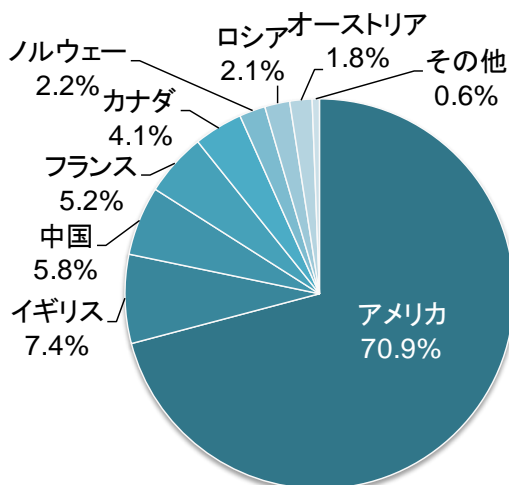
ポートフォリオの概況

(2016年8月末時点)

<業種別構成比>



<国別構成比>



※上記データはマザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
※各比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国名	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	総合石油・ガス	7.6%
2	CHEVRON CORP	アメリカ	総合石油・ガス	5.8%
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	総合石油・ガス	5.8%
4	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	アメリカ	総合石油・ガス	5.3%
5	TOTAL SA	フランス	総合石油・ガス	5.2%
6	ANADARKO PETROLEUM CORP	アメリカ	石油・ガス探査・開発	5.0%
7	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.9%
8	CONCHO RESOURCES INC	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.8%
9	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	石油・ガス装置・サービス	4.6%
10	VALERO ENERGY CORP	アメリカ	石油・ガス精製・販売	4.5%

(組入銘柄数:29銘柄)

※上記データはマザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の石油関連企業の株式を主な投資対象とします。
- 2 20～30銘柄程度に厳選投資します。
- 3 地政学リスク分析を専門とするユーラシア・グループからの情報・分析を活用します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】【業種の集中に関するリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様は「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年5月12日まで(2016年6月8日設定)
決算日	毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.7928%(税抜1.66%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			

(50音順、資料作成日現在)